

平成 25 年 1 月 15 日

国土交通大臣  
太田昭宏殿

横浜環状道路（圏央道）対策連絡協議会（連協）  
会長 比留間 哲生

国交省事業評価監視委員会の南線についての審議について質問

新政権の国土交通大臣の重責を荷い国民の負託に応えるべく国務にご専念ご繁忙のことと存じます。そのような中で本文書を差し上げるのは恐縮ではありますが、本件は国の道路行政にとって極めて重要な問題であり、是非同封文書に目を通して頂きご意見を下さるようお願い致します。

当該文書は平成 24 年度一般国道 468 号（横浜環状南線、略称南線）の再評価に関する国交省関東地方整備局事業評価監視委員会の審議の在り方に関する私達地元関係住民の意見と批判をまとめたものであります。文書に縷々述べたように、当該委員会の南線に関する審議とその結論は「行政機関が行う政策の評価に関する法律」の趣旨に反するものであり、私達関係住民としては到底納得できるものではありません。ここではその中で 2 点を取り上げて大臣のご意見を伺いたいと思います。

第 1 は、政権交代で生れた新政権の目玉政策の一つは高速道路建設のような従来型の公共事業を止めて震災対策を中心として耐用年限に達した道路（トンネル、橋など）の補強、補修を重点的に行うというものであり、国民もこれに賛成し支持しています。ところが同委員会ではこのような政策転換など全く眼中にない如く、事業費 4300 億円の南線新設計画をいとも簡単に事業継続としました。これでは首相や国交大臣がいくら道路新設よりも老朽施設の補強、補修を重点とすると約束してもそれは空手形に過ぎず、実際事に当たる行政内部では依然として高速道路新設優先の政策が続いていると思わざるを得ません。この状況について国交大臣として貴職のご意見を聞かせて下さるようお願い致します。

第 2 は、計画地の一部である庄戸地区では住宅地の真中に断面積 870 m<sup>2</sup>のトンネル掘削が計画されており、これは大臣もご承知のことと思います。これはわが国はもちろん、世界でも未だ例のない超巨大トンネルであり、これを 1300 戸、4000 人の住民の住む住宅地の真中に掘削しようとするもので、住民の中には住宅地の真中に小型原発があるのと同じくらい危ないといっている人もいます。このように世界的にも類のない大工事をしてまでなぜ南線を作る必要があるかについて私達は事業者から納得のいく説明は一切受けていませんので、南線建設の最高責任者としての国交大臣から是非説明をお願い致します。さらにこのような巨大トンネルの掘削でも住民の生命、財産への被害はないことを大臣として確認して頂きたく、もし被害が発生した場合、その責任は誰がどのように取るのかについても明確にして頂きたくお願い致します。

以上の 2 点につき可及的速やかに回答下さるようお願い致します。

以上